

## 家庭生活再考

福田 はぎの (文教大学)

はじめに

21世紀への転換を含むほぼ10年の原論研究の発展は、アメリカ家政学の変化に刺激され、その内容理解を深めるというかたちで進展した。唯一ではないとしても、それは注目すべき基本的な進展の道筋であった。原論部会員による『家政学 未来への挑戦 全米スコッツデイル会議におけるホーム・エコノミストの選択』(02年, 建帛社, 以下『挑戦』と略記), 倉元綾子氏他によるV. B. ヴィンセンティ他編著『家政学再考 アメリカ合衆国における女性と専門職の歴史』(02年, 近代文芸社, 同様に『再考』) および同ヴィンセンティ『アメリカ・ホーム・エコノミクス哲学の歴史』(05年, 近代文芸社, 同様に『哲学』) そして中間美砂子氏他によるE. J. ヒッチ他著『現代家庭科教育法 個人・家族・地域社会のウェルビーイング向上をめざして』(05年, 大修館書店) はいずれも翻訳であったが、これまで少数を除いては知りえなかったアメリカ家政学についての知識を一挙に増加させることに貢献した。生きた知識は書物のなかだけに収まってはいない。それらは、新たな家政学の日米比較の地平を開き、日本家政学のあるべき方向性を明確化させる原論の試み(部会夏期セミナー・テーマ等)に基本的な点で影響を与えた。ところでこの間、原論研究の支柱である「家庭生活論」は明確な姿を現さなかったように思われる。会誌でも2000年以降、「家庭科」(01年)以外に「家庭」をタイトルに組み込んだものは関根田欣子氏の「家庭権」の提唱(01年), 川上雅子氏の家庭・やすらぎ論(07年)に止まる。原論におけるアメリカ家政学の刺激は「家政学論」の方に議論を集中させた感が強い。しかし家政学が元来、家庭生活にかかわる専門領域であるとすれば、これらの議論のなかに「家庭生活論」も埋め込ま

れていたはずである。07年夏期セミナーで「家庭」を掲げた一報告(福田報告, 本誌P. 160以下参照)は、ポスト翻訳期の「家庭生活論」の構築に向けた試みである。そこには一連の翻訳の影響が反映されている。以下では改めて「家庭生活論」の観点からこの影響を振りかえってみたい。こうした回顧のかたちも、今後の原論研究の展開にとりむだではないであろう。

家庭から家族へ

『挑戦』翻訳は原論に、さまざまなファクト・ファインディングの経験をもたらした。そこで何を読み取ったかは02年夏期セミナーの各報告に示されたが(『家政学原論研究』No. 37, 03年, 以下『原論研究』に略), その後5年余を経た今となつては、当時の影響として、アメリカ家政学の名称から「家庭」が消え、替わって「家族」が出現した衝撃が思い出される。家族という人間集団を焦点化したことの意味として、私たちはアメリカ家政学に即して、その「対人サービス専門(職)」としてのアイデンティティ強化のために、「誰のための」サービス専門(職)なのかを明示する領域名称を選択したという社会戦略的意図を読み取った(『原論研究』上掲号, 福田基調報告参照)。一方、日本には、この選択に踏み出す状況はほとんど発生しなかった。しかしだから問題にならないということではない。この衝撃以降、暗黙のうちにも、「家庭」と「家族」という最重要キーワードが相関をなし、あるいは対峙的な概念として家政学的に再構築するという課題が発生したと思われる。「家庭」については、すでに「家庭経営学」が「生活経営学」に、あるいは「家政学」が「生活科学」に替わったことも経験済みであった。これをやや表面的だが、「家庭」忌避傾向というなら、それは日

米共通であったともいえる。他面、日本固有には「家族」ではなく「生活」が前面に押し出された。今からみれば、「生活」への変更は、対人サービス専門（職）として自己規定するに至らない日本家政学の実状—多くが「経験・分析科学」に止まり、「解釈科学」は散見される程度で、「批判科学」への脱皮は日本家政学では問題にすらされない（この科学分類は『挑戦』とくにP. 39, 40を参照）—のなか、アイデンティティ追及を研究対象領域の変更（「家庭」より広い視野を求めるといえる）に止めざるえなかったともいえる。原論では「家政学と生活科学は同じか」の議論を繰り返したが、やがて問題はどこかに潜み込んでしまった。それはあたかも「家庭」が「生活」に吸収されたことと軌を一にしていたとも思われる。いずれにしてもプレ翻訳期（90年代後半）のことであった。

では「家庭」は2000年代に入り、どのような問題位相に存在していたのであろうか。それは一連の翻訳書が示唆した事柄との関連で、おおまかに次のように捉えることが可能である。第1に、「家庭」と「家族」には定義以前に用語法とそれを選択する家政学者のあり方の問題のうちにあった。第2に、この問題解決に向かう視座として「家庭生活」をもつ必要がある。第3に「家族」もまたリフレッシュしなければならぬ。以下、順次述べていきたい。

### 「規範的言説」としての家庭と家族

『哲学』によれば、アメリカ家政学における「レイク・プラシッド期」では、「家庭」と「家族」は意味の混乱を含みつつ相互代替可能な言説として用いられた（P. 78）。その後、1945年までは両語を焦点化したのは「非常にわずかなもの」（P. 116）であったが、それも『家庭』から優先権を奪い始めてはいなかった（同前）。しかし第二次大戦後、『家庭』は、この時期の初めから60年代後半以降、目立たなくなる一方、『家族』がプロフェッションの哲学でかなり強調されはじめた（P. 136）。すでに「家庭は家族がそのなかに住む場所や環境」（40年代、P. 170）という両語の使い分けがあったこと、家政学の使命

としては「家族に対するサービス」（B. ボルーチ、73年、P. 137）という有力発言があったこと、そしてスコッツデイルの名称選択があったこと、これらはアメリカで「家族」が優先権を獲得し、「勝利する」過程のトピックであった。しかしそれが「家族」の定義の明確化を伴ったかといえ、そうでもない。著者によれば「プロフェッションは…家族を定義するという問題に取り組んだ後、闘いを放棄し、社会に存在しているさまざまな形態の家族を受け入れ、家族がその機能をどのくらいうまく実現させているかにその関心を合わせた…ホーム・エコノミクスは、時々、意識的で理にかなった検討や議論なしに、社会科学が家族を説明し書いてきたことや社会がその〔家族の〕標準として促進してきたことを、家族の理想に持ち上げた。プロフェッションは家族と家庭が何であるかということと、それらがどうあるべきかということとの区別をぼやけさせてきたように思われる」（P. 170-171）。

これらの引用は、アメリカ家政学発展の基盤となった価値観を表明する重要な「規範的言説」として過去の「家庭と家族の理想」を検討するという文脈において示されたものである。つまりそこでの問題は、両語の定義内容というより、それらの家政学固有の用語法の変遷である。だからこそ存在論と当為論のあいまいな区別も捉えられた。「家族」については、アメリカ家族研究の歴史が社会学と社会心理学の発達を通じ、日本でも多用された多くの魅力的な家族理論（社会化集団、定位・生殖家族、核家族、孤立した核家族他）を生み出した。そして家政学は、しばしばその理論を支持し取り入れた。これを「家族」の存在論レベルに関与する行動とすれば、一方で「家族」という価値観に立脚し、その改善を使命とする家政学は、特定の価値基準としての「理想の家庭」を想定するという当為論レベルの行動も行った。しかし二種の行動は一貫性を欠いていたというのである。スコッツデイル会議における「家族」の選択に、私たちはアメリカ家政学の戦略を捉えたのであるが、その会議録である『挑戦』から家族の定義は得られない。何らかの「理想の家族」が想定されているとも

読み取れない。むしろ多様な家族の存在を受け入れ、多様な形態で「家族の理想」を実現しようとする使命感が強く現れている。その意味で当為論とは今ではむしろ「家族」に関与する家政学者の行為に向けられているように思われる。

### 認識対象から認識主体へのシフト

日本でもかつて当為論で固められた「家族」、「家庭」は横行していた<sup>1)</sup>。1960年代以降、上述の家族理論が社会学者により日本にも導入されるなかで、やがて家政学でも「家族」への存在論的アプローチが定着したといえるであろう。しかしこの定着が家政学の用語法上のある種の混迷を与えうることをアメリカの経験は示唆している。その場合、アメリカ家政学者が「家族を定義する」闘いを放棄したとすれば、現実の家族が極めて多様だからである。家政学はこの現実の家族を焦点においていた。したがって「さまざまな形態の家族を受け入れ」たのは当然といえよう。そして「家族の機能」に関心事にしたことは、その機能性の程度（「どのくらいうまく実現させているか」）に家族の問題解決力を測ることができるからだと考えられる。これを測る必要は、「家族に対するサービス」という家政学の使命に基づく。M. ブラウンによれば「…社会学のような分野では、疑問や問題が特定学問内で生み出される。疑問は…むしろ研究の特定分野において知的な理解をつけ加えることのために興味深く重要」（『挑戦』P. 158）なのだが、家政学では「疑問は、それらの解決がその実践的意義」（同）をもつために重要なのである。さらに家政学においては「サービスを実行するためには訓練された知的な努力は複雑であるため、一定のまとまった知識がサービスを受ける人々の問題に役立つように引き出され」（同）なければならない。したがって「家族」もそのための知識内容をもっていなければならない。しかしそれは当為論ではない。「ねばならない」のは問題解決に向けて知識を有効に引き出す家政学者のあり方の行為に向けられている。家政学（家族・消費者科学）の「影響力は『達成すべき社会的目標と方法についての批判と形成』の過程で、

媒介者として働く能力に依拠する」（『再考』P. 355）。家政学のアイデンティティは「家族」、「家庭」の存在論に向かう以前に、現実の家族、家庭に対する媒介者としての在り方にある。家政学は自らの認識対象以前に認識主体としての自らに批判的でなければならない。

### 「家庭生活」という視座

ここに来て、家政学は現実の家族と家庭にどのように向かうかという主体問題を立てることができる。ところで日本の原論では、これまで「家族」と「家庭」を包括する概念として「家庭生活」を捉えてきたように思われる。そして家庭生活論は原論研究の一支柱とみなされた。もっともこの認識も、本来は家庭生活のもつ多面性—家族、人間発達、衣・食・住、経営、教育など—に存立根拠をもった家政学専門諸領域が、科学・理論の分化と発達をつうじて互いの垣根を高くし、根拠自体を見失わせる力をも肥大化させるにつれ、一主張に押し込められる傾向が進展した。こうしたなかでも、家政学それ自体を考察する立場にある原論は、この根拠から離れなかつただけではなく、家庭生活概念を組立てることを基本的役割としてきた。しかしその際、方法として対象認識にとどまるという限界面があつたのではないか。別言すれば、アメリカ家政学との比較視点がはつきりするにつれ、従来の家庭生活論が対象解釈論に終始していた面が浮上してきた。もっともこれはアメリカに日本とは異なる家庭生活論があるというわけではない。むしろアメリカにおけるその所在、有無は検討課題として残されているように思われる<sup>2)</sup>。この点は別として、ここでは以上の文脈で、日本に即して問題を捉えることが可能であろう。そこで課題は、「家庭生活」にどのように向かうか、あるいは家庭生活論を研究・認識主体論を組み込んでどのように展開するかということになる。

ここでも課題は基本的に存在論的对象認識と当為論的主体認識という二重の認識構造をとるであろう。前者は、絶えず変化する現実の家庭生活のあり方に、後者はこの現実の家庭生活に

向かう家政学のあり方に向けられる。この場合、前者については対象に即して、どこを(視点)どのような広がり(視野)の範囲でみるのか(視野)、後者については主体に即して、どのような思想で、何を目標に、どのような行為を選択しようとするのか、といった視座が問題になる。二重の認識構造は、家政学(者)と現実の家庭生活のあいだで、視点、視野、視座が一定の相関をなして結びついているという基本構図をとると考えられる。この構造が働き出す起点は主体・視座にある。問題設定機能は家政学(者)の視座にあるとみられるからである。ところで現実の家庭生活はすでにふれたように多面的である。それら家族、衣・食・住などは、家庭生活という全体の部分をなしている。さらに家庭生活は自己完結的ではなく外部社会とも多面的にかかわっている。どこに視点を置き、どのような視野でこの全体あるいは部分に関与するのか、問題設定のそのつど決められなければならない。これらに対して恒常的であるべきなのが「家庭生活」という視座である。家政学の「規範的言説」としても日本では「家庭生活」が挙げられるべきだと考えられる。

### 家族再考

『再考』は、世界で始めてアメリカにおいて家政学が創出され発展する過程を生き生きと描いた一つのプロフェッション史である。初期家政学運動の担い手、家庭の細菌と闘った家政学者、病院やビジネスになかの家政学職員、農村電化の推進者、黒人家庭改良普及者、栄養学教育者などの奮闘の足跡がその固有の歴史そのものであった。しかしそれらの活動対象は「家事」あるいは「社会化された家事」が多い。職業的実践のほかに「家庭や地域社会の運営において、自発的に働き、少なくとも学士の学位をもっている無給の家政学者が、自発的な仕事、社会的活動、慈善活動を通して、家政学とその使命を前進させてきた」(同著P.355)。そしてプロフェッショナルな分化は多種の活動部門を拡大(ときに縮小)させた。その発展は「家庭」に発して、

社会へとあたかも放射状に進出・定着している。社会のさまざまな場面で「家族に対するサービス」がなされている。極めて多くの努力を経て「家族・消費者科学は今や、学問や社会の外縁から中心へと移行することができる」(P.356)という思いさえいだかれるようになった。しかしこうしたアメリカ家政学をみてさらに知りたいのは、〈プロフェッションとしての発展〉と〈家族のウェルビーイング〉の均衡の程度である。それは今後の研究に待つ部分が多いが、ひとまず日本では、絶えず現実の家庭生活の実態にフィードバックする家政学システムの必要性に着目しておきたい。

規範的言説としての「家庭生活」は、現実の家庭生活の統合力を不可欠の価値基準に置くべきであろう。個人化や私化が現代家族の存在論の文脈で出現している。ある場合に家庭は個人にとりワン・オブ・ゼムという現実も否定できない。しかしこれらの現実も含めて、家庭という生活枠組の実態に最も敏感に対応する集団が家政学者であるべきだろう。「家族」も「家庭生活」という視座から、現実の家族を焦点に繰り返し再考されるべきであろう。原論研究も、アメリカがもたらした〈家族ショック〉(名称変更)から一定の時間を経て、「家庭生活」に戻ることで、家政学のアイデンティティを日本なりにいっそう明確にする道は開けると思われる。

### 注

- 1) 日本における初期家政学研究者・常見育男の一定の体系性をもった家庭論が、社会学者・戸田貞三の家族論に基本的な点を負い、その家族論が常見において理想的家庭論に変質したことについて拙稿「家族理論と家政学」(『家政学原論部会報』No. 27, 1993年)参照。
- 2) 上掲『哲学』は「アメリカ家政学の哲学」を本格的に論じた貴重な文献と考えられるが、「家庭と家族の生活」という用語は散見されるものの、「家庭生活」という表現はないように思われる。family lifeは社会学文献でも見られる。「家庭生活」という日本の用語法については一考に値する問題かもしれない。